



平成22年2月16日

各位

会社名 株式会社 *iSERVE*
代表者名 代表取締役 斉藤 勲
(銘柄コード: 2171)
問合せ先
役職・氏名 代表取締役 斉藤 勲
電話 03-6420-3234

特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成21年12月期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)において、下記のとおり特別損失が発生いたしましたのでお知らせするとともに、平成21年2月23日に開示しました平成21年12月期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生及びその内容

(投資有価証券の評価損)

保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として11,089千円計上する必要が生じました。

(固定資産の減損)

保有する固定資産について、収益性が低下している有形固定資産及び無形固定資産の原価を見直し、1,882千円の固定資産の減損を計上致しました。

(棚卸資産の評価損)

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、特別損失として66千円計上する必要が生じました。

2. 当期の業績予想数値の修正（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（単位：千円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	217,770	19,741	17,341	17,341
今回修正予想（B）	193,162	△17,634	△18,871	△32,089
増減額（B－A）	△24,607	△37,375	△36,212	△49,430
増減率（%）	△11.3	－	－	－
（ご参考） 前期実績（平成20年12月期）	207,372	△30,765	△32,413	△33,826

3. 修正の理由

前年から続くサブプライム問題の影響から、当社の顧客である情報機器メーカーが大きく売り上げを落とすこととなり、これらに大きく依存するプロフェッショナル・サービス事業の受注が伸び悩みました。

また第2四半期から新設したコンサルティング営業部による顧客開拓が進まず、売上増に結びつけるには至りませんでした。

なお営業利益、経常利益を大きく修正することとなった主たる要因は、受注減による売上高の減少に加え、コンサルティング営業部の新設によって人件費が増大したことであります。また、収益に貢献が困難と思われる資産を評価減し、財務体質の健全化を図ったため、特別損失を計上し、当期純利益を大きく修正することになりました。

以上のように、当期は、当初の計画売上を下回ることとなりましたが、平成22年12月期は前年以上の売上を見込んでおります。

今後社会情勢もさらに厳しさを増すと予想されますが、第7期では、引き続き当社の強みであるデータストレージ関連サービスの販売強化を図り、確実な受注の確保を目指してまいります。

以 上